

教育改革と教員養成に対する保護者の認識の検討

—保護者を対象とした意識調査の結果から—

A Study on Parental Perception on Education Reforms and Teacher Training
— From the results of the awareness survey of parents —

峯村 恒平*

Kohei MINEMURA

野村 泰朗**

Tairo NOMURA

【概要】2020年度から始まる学習指導要領の改訂や、教育職員免許法の改正など、様々な教育改革が昨今進んできている。このような教育改革の結果は子どもや保護者に伝わるものであり、さらに地域との連携や社会に開かれた教育課程といった理念によってますます学校と地域とのかかわりが密になる中で、保護者に理解されるということも重要な側面となってきている。また社会、地域や保護者から信頼される教員を養成することが教員養成課程に与えられた使命となる中、社会、地域や保護者のニーズを把握しそれに応えていくことも重要な側面になってきている。本研究ではこのような背景を踏まえ、教育改革と教員養成に対する保護者の認識について調査票調査を行った。様々なニーズも明らかになる中、「実践」というキーワードは一つ重要なものとして示唆された。

【キーワード】教員養成、教育改革、実践的指導力、プログラミング教育、保護者の認識

1. はじめに

本論の目的は、昨今進む教育改革や教員養成に対する保護者の認識を明らかにするところにある。保護者認識に関する研究はもとより少なく、これまで比較的全国的な調査で意識を明らかにするものに限られてきていた。例えば文部科学省・国立教育政策研究所が実施する全国学力学習状況調査の保護者アンケート（例えば文部科学省，2017）や、ベネッセ教育総合研究所が実施する各種調査（例えばベネッセ教育総合研究所，2018）などだろう。また、インターネットの普及、発展によりネット調査で保護者の認識を聞くことも容易になったが、アンケートモニターに登録しているという有意サンプルの回答となってしまうということもあるだろう、保護者向けのアンケートを積極的に学術調査に利用しようとする動きはまだあまりない。

しかし、保護者の認識を明らかにしておくことは極めて重要な側面である。もちろんそれは社会的な側面、もともと大半の保護者というのは、国民国家を形成する一構成員であるということはもちろんであり、保護者の認識というのはある種の世論ということでもある。また、もっと根本的には家庭環境、家庭教育の変化は、学校教育への変化に直結する。保護者がどのような認識で、学校や教師に何を求めているのかということは、ある意味家庭教育の変化そのものも写し出すこともあるだろう。

だが、そういった大きな枠組みでとらえるのみならず、政策的にも保護者の認識というものは重要になりつつある。2020年度から始まる学習指導要領（文部科学省，2017）への改定では、社会に開かれた教育課程といったキーワードや、地域との連携など、実際に保護者もステークホルダーと捉えた上で、どのように情報公開し、どのように連携し、そしてどのように子どもを育てていくのか、ということがさらに求められるようになる。そういった中で、保護者側に様々な理解を求めていくこともあるだろうし、逆に保護者のニーズを把握することもこれからさらに必要となってくるだろう。

また一方で、連携するためには教員が信頼されていることも重要だ。梶田（2008）は、昨今の教員への批判の要素を、『外れ』教師の問題、「教師一般に見られがちな（職業病的）問題」、「一部の教師に対して過去にあった強い批判」の3つに分類した。『外れ』教師の問題」としては、依怙臆が激しい、子どもに対する態度が感情的、教えるのが下手、人間としてどこか変、の4つを挙げている。2つ目の、「教師一般に見られがちな（職業病的）問題」として、世間知らず、自尊心過剰、精神的にひ弱、小役人的、教養の深みに乏しい、の5つを挙げている。3つ目の、「一部の教師に対して過去にあった強い批判」は、倨傲・居丈高、イデオロギー的に偏向、の2つを挙げている。これらを踏まえ梶田は、

* 目白大学教育研究所/埼玉大学教育実践総合センター

** 埼玉大学教育学部

職務が子ども相手であること、教員の持つ基本的な資質が、「ややもすると視野の狭さと短絡的な独善さとを生子」、成人としてのバランスを欠いた姿となって表出してしまうことを基本的要因として指摘している。そのため、教員には一般社会の多様な考え方に触れ、複眼思考ができるよう養成と研修での工夫が課題であると論じている。このような批判も含め、保護者の認識について検討をし、それを施策に実際に生かすということが、今後様々なレベルで必要となっていくだろう。特に本論では、梶田も指摘する「養成」の段階に着目し、保護者の認識を明らかにすることを試みた。以下ではまず、教員養成の動向について述べる。

2. 教員養成の動向

教員養成の動向、ということに関して言えば、まず青木(2009)がそれまでの諸答申などからまとめているところによると、教員養成の課題の要素として「授業内容と学校現場の課題の乖離」をあげており、指導方法の偏り、教職経験者が少ない、実践的指導力の育成が不十分であることを具体的に挙げている。このような批判は、中央教育審議会答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について」(中央教育審議会, 2015)においても引き継がれ、学校インターンシップの導入など、より実践性の高い科目を導入することを提言している。さらに先ほどの梶田の論とも通じるところがあるが、同答申では「学ぶ意欲の高さなど、我が国の教員の強みを最大限に生かしつつ、子供に慕われ、保護者に敬われ、地域に信頼される存在として更なる飛躍が図られる仕組みの構築が必要である」とし、教師がさらに信頼されるための仕組みの構築について言及もしているところである。すなわち実践的な教師を養成していくというイシューの中で、いかに信頼される教師を育てていくのか、ということの一つの課題である。

そのような背景の中で、実際に教育職員免許法改正もあった。平成28年11月に改正教育職員免許法が公布され、それを受けて教育職員免許法施行規則も改定された。この法令では、教員免許状を取得するにあたって必要となる大学等で取得すべき単位数が規定されており、大学等においては、この法令及び、この法令に基づき決定されている教職課程認定基準に基づき、課程を開設し、また科目を開講することが求められる。本改正では、施行規則上の科目の「大括り化」(文部科学省, 2017)がされると同時に、単位数について規定されたいわゆる「別表第一」の各区分の中身についても様々な変更がなされた。その上、文部科学省が設置した「教職課程コアカリキュラムの在り方に関する検討会」において、教職課程コアカリキュラムの在り方、及びその内容について検討がされ、「教職課程コアカリキュラム」がとりまとめられた(教職課程コアカリキュラムの在り方に関する検討会, 2017)。これを踏まえ、文部科学省は教職課程の再課程認定及び、それを行うための「教

職課程認定申請の手引き」(文部科学省, 2018)を発表し各大学等はこれに沿って再課程認定手続きを進めているところである。

すなわち、実践的な教師の養成という一つのイシューの中で、昨年度、今年度、そして来年度以降大きな変革が行われてきたという経緯がある。本論の最初の目的に立ち返ってみると、このような改革の流れの中で保護者はどのようなニーズを実際には持っているのか、それは教師の信頼や、今後の教師と地域や保護者との連携にもかかわる議論であり、丁寧な検討が望まれるともいえるだろう。

そしてもう一点、触れておきたいことは学習指導要領改訂に伴う教育内容の変化である。2020年から始まる小学校での新学習指導要領では、小学校5年生からの英語科の導入や、「プログラミング教育」の導入などもある。もともと英語や英会話の塾は様々にあったが、特にプログラミング教育導入の流れの中で、プログラミング教育を行う塾も急激に増えている。GMOメディア株式会社が運営するプログラミング教育メディア「コエテコ」が、株式会社船井総合研究所と共同で実施した「2018年 子ども向けプログラミング教育市場調査」(コエテコ・船井総合研究所, 2018)では、2023年にはプログラミング教育の市場規模が2013年と比較して34倍に拡大することや、プログラミング教室数は2023年に推計1万1,117教室となり、2013年の約15倍になることなどを調査結果から推定している。裏を返せば、プログラミング教育がこれだけ保護者にも認知されてきており、その期待は極めて高いことがわかる。

一方、プログラミング教育ということに関していえば、その指導者養成の課題について峯村・野村(2017)などが触れている通り、指導者養成はこれから進んでいくものと思われる。執筆現在、文部科学省・日本学術振興会が行う科学研究費助成事業においても、プログラミング教育の教員養成や指導者養成に関する研究課題は2件進行中であり、これからカリキュラム開発や指導者の資質・能力などが議論されていくものと思われる。実際、埼玉大学STEM教育研究センターにおいても、指導を行うリーダーに関する研究が進んでおり、これは稿を改めるが、これまでの教育観とは異なる視点で、指導を行っていく必要があり、それを指導者に正しく理解させ実践させていくことは大きな課題となっている。

話は戻るが、新学習指導要領のスタートに伴いプログラミング教育がスタートするという中で、実際に民間のプログラミング教室の拡大など、保護者のニーズの拡大が見て取れる中、教員養成はまだ開発途上にあるという現状がある。また一方で保護者のニーズに関しては峯村・野村(2018)も検討しているところではあるが、プログラミング教育の理念や考え方が正しく理解されていない可能性も指摘されており、保護者のニーズも踏まえながら、丁寧に展開していく必要性が指摘されている。

ここまでの議論を踏まえ、本論では二つの目的をもつ

て保護者認識の検討を進めることとした。どちらにも共通するのは、これまで述べてきた経緯を踏まえ、教育改革と教員養成に着目するということである。その上で、まず第1に、実践的指導力というものに対する保護者の認識について明らかにすること、第2にプログラミング教育を含む「新しい教育」の指導方法に対する保護者の認識について明らかにすること、である。

3. 方法

3-1 調査対象及び時期

調査は、アンケート用紙の紙面の都合上、2回に分けて実施している。紙による調査票調査で、埼玉大学STEM教育研究センターのアウトリーチ活動である、主に小中学生を対象としたSTEM教育実践「ロボットと未来研究会」に子どもを参加させている保護者を対象に実施した。当該活動は、週1回、15回の活動を「一期」としており、本調査は2018年5月～9月期に子どもを参加させた保護者を対象とした。

1度目の調査は、2018年5月の第1回活動時に、活動に関する案内と共に調査票を配布し、自宅等で記入してもらった。第3回の活動（すなわち2週間後）を締切とした。

2度目の調査は、2018年9月の「最終発表会」のときに配布し、その場で記入し、回収を行った。

3-2 調査内容

調査は無記名であった。元は、STEM教育の実践の効果や日常生活への転移に関する研究の一環として、子ども向け調査とリンクさせて実施している調査であるが、その調査に当該研究のための質問を一部追加し、実施しているものである。調査票全体としては、性別、年齢層や、学校教育への満足度、STEM教育に対する期待、日常生活での子どもの様子などを聞いている。

本研究に関連する質問としては、まず1度目の調査で「大学では教育学部等で教員養成を行い、学校で働く先生を社会に送り出しています。大学での教員養成に関する次のような「A」と「B」の意見について、あなたの考えに近いのはどちらですか。また差し障りなければその理由もお聞かせください。」という教示の上で、「A：大学の教員養成では、教員を目指す大学生に「プログラミング教育」といった新しい教育の指導方法などをよりしっかり、教えていくべきだ。」「B：大学の教員養成では、教員を目指す大学生に「プログラミング教育」といった新しい教育の指導方法などを充実させ教えるくらいなら、もっと他に、教員に必要な内容を充実させ、教えていくべきだ。」という2つの立場について示し、4件法で「Aに近い」、「どちらかといえばAに近い」、「どちらかといえばBに近い」、「Bに近い」を聞き、さらに自由記述欄でその理由を聞いた。

2度目の調査では、「大学では教育学部等で教員養成を行い、学校で働く先生を社会に送り出しています。大

学での教員養成に関する次のような「A」と「B」の意見について、あなたの考えに近いのはどちらですか。また差し障りなければその理由もお聞かせください。」という教示の上で、「A：大学の教員養成では、講義など、座学の授業を増やし、必要な知識をしっかりと修得させてほしい。」「B：大学の教員養成では、学校での体験学習や、教育実習などを増やし、実践力のある先生を育ててほしい。」という2つの立場を示し、4件法で「Aに近い」、「どちらかといえばAに近い」、「どちらかといえばBに近い」、「Bに近い」を聞き、さらに自由記述欄でその理由を聞いた。

3-3 倫理的配慮

調査は無記名であり、調査票の冒頭には、本調査の目的、処理の方法、お子様の活動とは関係が無くお子様の活動には一切影響しないこと、活動に参画する指導者は1件1件の回答を見ないこと等を明示するとともに、調査協力は自由意志に委ねられており、答えたくない質問は答えなくて良いこと、答えないことによつてお子様の活動には一切の不利益が無いこと、そもそも無記名調査であり、回答していないことそのものも調査者には分からないこと等も明示した。調査票は中身が見えないよう封筒に封入してもらった上で、1度目の調査では次回活動時以降に回収ボックスを利用して回収する方法を、2度目の調査では会場外の回収ボックスを利用して回収を行った。

3-4 分析手続き

分析は、自由記述について、主にKH Coder(2.00f)を用いた数量化 III 類（林，1982）による解析を試みた。

4. 結果と考察

4-1 回答者属性

第33期は130家庭が参加し、1度目の調査では、100件の回答があり、回収率は76.9%、男性が40件、女性が59件、性別未回答が1件であった。2度目の調査では、発表会に参加した保護者全員である115名に配布し、103件の回答があった。回収率は89.6%、男性32件、女性70件であった。

4-2 1度目の調査の結果について

ここでは、1度目の調査で行った「大学での教員養成に関する次のような「A」と「B」の意見について、あなたの考えに近いのはどちらですか。また差し障りなければその理由もお聞かせください。」という教示の上で、「A：大学の教員養成では、教員を目指す大学生に「プログラミング教育」といった新しい教育の指導方法などをよりしっかり、教えていくべきだ。」「B：大学の教員養成では、教員を目指す大学生に「プログラミング教育」といった新しい教育の指導方法などを充実させ教えるくらいなら、もっと他に、教員に必要な内容を充実させ、

教えていくべきだ。」という2つの立場について示したうえで、4件法で「Aに近い」、「どちらかといえばAに近い」、「どちらかといえばBに近い」、「Bに近い」を聞き、さらに自由記述欄でその理由を聞いた結果について示す。

まず、4件法で聞いた内容について、表1にその結果を示す。なお、未回答の欠損値は除いた。

表1 「プログラミング等の指導法か」、「他か」という教員養成に対するスタンス (1回目調査)

	Aに近い	どちらかといえばAに近い	どちらかといえばBに近い	Bに近い	合計
男性	7 (18.9%)	17 (45.9%)	12 (32.4%)	1(2.7%)	37 (100.0%)
女性	5 (8.8%)	33 (57.9%)	13 (22.8%)	6(10.5%)	57 (100.0%)
合計	12 (12.8%)	50 (53.2%)	25 (26.6%)	7(7.4%)	94 (100.0%)

STEM教育実践に子供を参加させている保護者という有意サンプルを対象に調査しているので、「Aに近い」ないし、「どちらかといえばAに近い」が多いのは至極当然ではあるが、一方で1/3程度の保護者は「どちらかといえばBに近い」ないし「Bに近い」という回答であった。これら結果を踏まえ、さらに自由記述の分析を行った。具体的には、数量化III類手法の一つである対応分析を行い、その言葉の分布の傾向を見てみることにした。分析には方法で述べた通りKH Coderを用い、単語数はデフォルト設定に従い60語程度となるよう、最小出現数を「3」として分析を行った。分析単位は、4件法で聞いた結果をもとに自由記述を4カテゴリーにわけ、カテゴリー名が長いと煩雑なので、「どちらかといえば」を「やや」に変えて設定した。当該分析の結果を図1に示す。なお成分1の固有値が0.2335、寄与率が48.8%、成分2の固有値が0.1440、寄与率が30.12%、成分3の固有値が0.1006、寄与率が21.1%の、3成分構造であった。

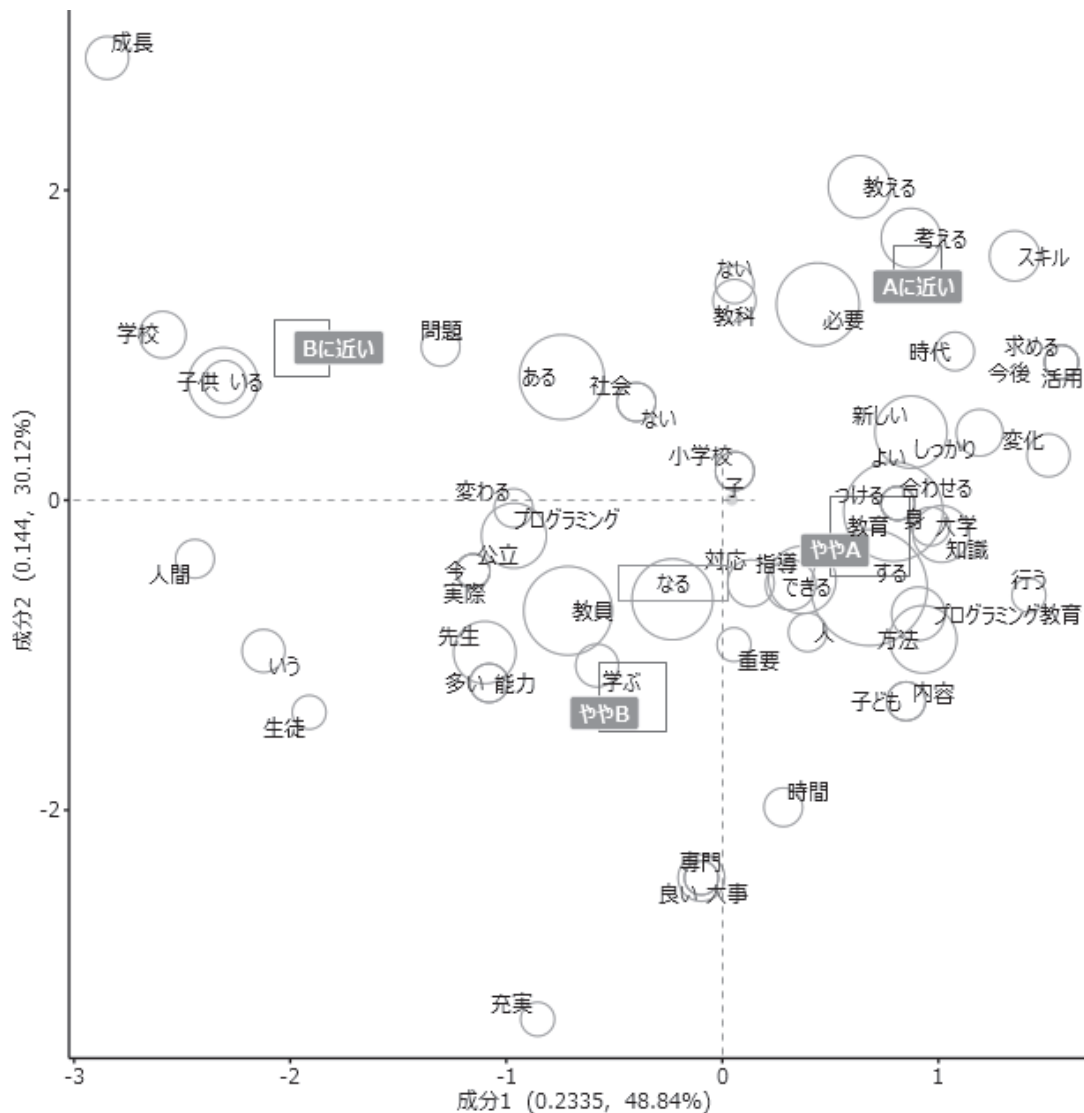


図1 スタンスによる出現単語分布の違い (対応分析)

累積寄与率が60%を超えるので、成分1と成分2について検討を進めていく。まず、成分1についてであるが、4件法で聞いたスタンスが、左から、Bに近い～Aに近いと、順に配置された。恐らく成分1については、スタンスの違いの軸であろうと思われる。一方成分2は、いろいろな単語がかなりバラバラに配置されているところを見ると、少し解釈は難しい。

そこで引き続き成分1についてみてみると、まず左側、Bに近いに位置する単語には「成長」、「学校」、「子供」、「人間」といった単語が見てとれる。これらの単語が出てくる記述を見てみると、「まずは子供それぞれの成長、状況によって、対応出来る能力が必要ではないかと思えます」（成長、子供）、「公立学校に通う子供にはいろいろなタイプの生徒がいるので、新しい教育の指導方法よりも、子供の気持ちを組みとれる知識、感性を磨いていただきたいです」（学校、子供）、「人間性というか、一人の人として仕事をどうすすめるか等、必要な事を身につけた上で教師になって欲しい」（人間）、など、子供の成長や気持ち、またそれを汲みとる感性や人間性など、プログラミング教育というより、教師としての根底にある資質・能力に関する記述が、成分1の左側に分布していたことがわかる。

ややB、付近に配置している「能力」、「教員」といった単語が出てくる記述を見てみると「人によって能力は違う為、専任の教員を配置した方が良い」（能力、教員）、「教師の力量の問題点はあると思うものの、国が求める英語やプログラミングを指導する能力が全然追いついておらず、対策は急務だと思う」（教師、能力）といったものがあり、必要性は認めながらも、一方で教員ごとの能力や、教師の力量といった潜在的な問題点も感じ、悩ましい様子もみてとれた。

一方、ややA、あるいはAに近づくと、その分布通りの記述になってくる。プログラミング教育が必要だと思う、時代の変化のなかで必要な教育も変わってくる、時代に合わせた教育が必要、などの記述があり、そういった「今後」、「変化」、「時代」、「新しい」、そして「プログラミング教育」といった単語が、成分1の右側に分布している様子もみてとれた。

ここまでを小括すると、有意サンプルであるものの、やはりスタンスによって単語の出現分布は異なり、時代に合わせた教育を望む層と、そうではなく教師として根本的に必要な資質・能力を望む層とにある程度分かれている様子が見て取れたといえよう。

4-3 2度目の調査の結果について

ここでは、2度目の調査で行った「大学での教員養成に関する次のような「A」と「B」の意見について、あなたの考えに近いのはどちらですか。また差し障りなければその理由もお聞かせください。」という教示の上で、「A:大学の教員養成では、講義など、座学の授業を増やし、必要な知識をしっかりと修得させてほしい。」「B:大学の教員養成では、学校での体験学習や、教育実習など

を増やし、実践力のある先生を育ててほしい。」という2つの立場を示し、4件法で「Aに近い」、「どちらかといえばAに近い」、「どちらかといえばBに近い」、「Bに近い」を聞き、さらに自由記述欄でその理由を聞いた結果について検討する。

まず、4件法で聞いた内容について、表2にその結果を示す。なお、未回答の欠損値は除いた。

表2 「知識の修得か」、「実践力か」という教員養成に対するスタンス（2回目調査）

	Aに近い	どちらかといえば		Bに近い	合計
		Aに近い	Bに近い		
男性	1 (3.1%)	1 (3.1%)	18 (56.3%)	12 (37.5%)	32 (100.0%)
女性	1 (1.5%)	7 (10.4%)	37 (55.2%)	22 (32.8%)	67 (100.0%)
合計	2 (2.0%)	8 (8.1%)	55 (55.6%)	34 (34.3%)	99 (100.0%)

合計を見てみると一目瞭然だが、これははっきりと結果が別れた。10%が「Aに近い」、「どちらかといえばAに近い」である一方、90%が「どちらかといえばBに近い」、「Bに近い」という回答であった。すなわち、大半の保護者は実践力を求めているということがわかる。

これら結果を踏まえ、さらに自由記述の分析を行った。分析は先ほどと同じ、対応分析を行い、その言葉の分布の傾向を見てみることにした。単語数はデフォルト設定に従い60語程度となるよう、最小出現数を「4」として分析を行った。B寄りの回答が大半であり、A寄りの回答が少ないため、「Bに近い」、「ややB」、「A寄り」と、Aの2カテゴリーを統合した3カテゴリーを分析単位とした。当該分析の結果を図2に示す。なお成分1の固有値が0.1120、寄与率が58.1%、成分2の固有値が0.0809、寄与率が41.9%の2成分構造であった。

先ほどと同じく、成分1でカテゴリーが順に並んでいる。恐らく、それぞれのカテゴリーによって出現単語の傾向が違おうであろうことが推察される。

まず左上「多い」という単語だが、「学校の現場では応用力を試される場面も多いと思うので、実践力のある方が望ましいと思う」、「実際にやってみると、学ぶ事も多いから」といった、対応力や実践の学びそのものについての記述があった。「教員」といった単語群の中では、「実践力がないと保護者の目が厳しくなり、クレームをつけられたりして自信をなくし、教員の早期退職につながりそうだから」といったものや「教員の実践が足りていないと思うので」といった保護者の目を心配する声や、実際に保護者の目として厳しい意見もあった。「授業」という単語では「指導案がどんなにうまく書いても、個性ある子どもを前に実践しなければ、うまく授業をすすめることはできません。」など、授業での

実践を意図した記述が何件かあるなど、教員の授業力を求める記述もあった。

「ややB」のあたりは、出現単語の通りの文章が多く、現場を体験していること、実践力があることの必要性、子供や保護者とのコミュニケーションができること、子どもに伝えるということ、対応する能力といったことについての記載があった。やはり実践的な課題を現場

の経験などを通じて身に付けさせたいうえで、教員になってほしいという意見が、かなりの大部分を占めることがわかる。「知識はあるのに実践できない人がいると思う」といった記述もあることから、先ほどの「Bに近い」と含めて、一定程度教員（あるいはこのアンケートの聞き方ならば新任教員ということかもしれない）への批判も含意されているように思われる。

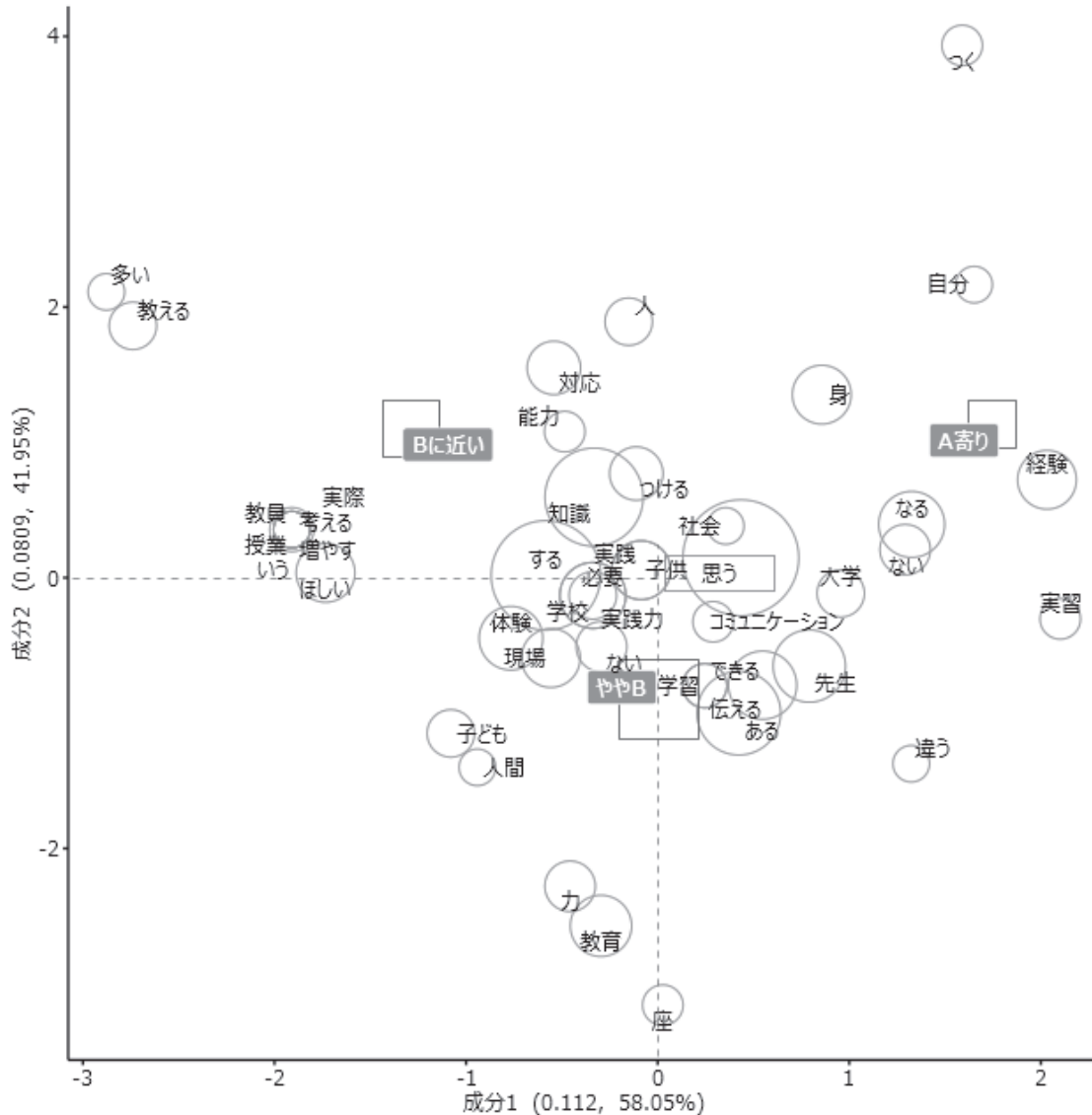


図2 スタンスによる出現単語分布の違い（対応分析）

さて、約10%の少数ではあったが、「A寄り」の意見についても見ていきたい。まず「経験」といった言葉があるが、この単語が含まれる文章は、「実践も大事だが、その前に知識がないと、その人の経験だけに頼ることになり、またその経験を他の人に伝えられないと思うから」、「知識がベースにあると経験を積む中で必ず生かされてくると思う」、「経験も大事だが、知識がなくてはできることの幅が狭まってしまうと思う」といった記述があり、経験の前提となる知識の意義について述べられていたものがあつた。また「実習」という単語に関しては、「議義や実習以外でどれだけ社会力を身につけて現場に出るかだと思う」、「実習で身につく程度の事は、自分事になった瞬間にすぐに身につくと思う」といった記述があり、実習の意味を疑問視するものや、もっと根本的に社会力について触れているものも見受けられた。

ここまでを小括すると、やはり全体としては実践力が必要であると感じている保護者は多く、実践力、対応力、授業力といった面や、そのような能力がないことによる保護者からの目、という視点からも記述があつた一方、少数ではあるが、知識の意義を重視し、しっかりと修得させてから教員になってほしいという保護者や、もっと大学での経験を豊かにすることを望む保護者もいるなど、ある面では多様な意見を見ることができた。

5. まとめ

本論では、昨今の教育改革や教員養成改革などが進む中、一方では保護者との連携が今後進むという背景を踏まえ、保護者の認識について検討をしてきた。その具体的な内容としては、プログラミング教育といった新しい教育内容の指導を教員養成に求めているのかということと、教員養成において実践力をつけることを求めているのかということの2点について、調査票調査で検討してきた。

その結果、明らかになった点としては、まず教員養成に求める教育内容について、プログラミング教育等の時代に合わせた教育を望む層と、そうではなく教師として根本的に必要な人間性や感性といった資質・能力を望む層とにある程度分かれている様子が見て取れた。有意サンプルであつたことを踏まえると、時代に合わせた教育と、根本的な資質・能力とが2/3と3/1とにわかれたが、実際にはもう少し根本的な資質・能力を望む層が保護者全体では多いのかもしれない。

2点目の実践力ということに関しては、90%の保護者が実践力を望んでいる現状が見て取れた。これそのものも、大きな意味をもつが、その内容としても、やはり対応力や授業力、そして保護者の目、ということについて触れている記述もあり、教員として採用されてすぐ「教師」となる教員養成課程の学生に対して、知識もさることながらより実践力を身につけさせていくということは、やはり中教審答申等でも言われる通り必要なこと

であると、保護者も実際に考えているといえるだろう。

冒頭でも述べたが教育職員免許法の改正や、教職コアカリキュラムの設定など、教員養成を取り巻く環境も大きく変わってきている。こういった中において、学校インターンシップの導入など、新たに実践を志向した科目の導入も見込まれ、実践力を身に着けさせる教育活動はますます拡充されていく。そういった中で、保護者からのニーズも踏まえ、体験させる内容を検討していくことが必要であろうし、また実態として実践力をきちんと身につけさせていくことが必要になるだろう。また一方で、プログラミング教育や、小学校外国語科など、新しく導入される教育活動についても、一定のニーズも踏まえつつ、可能な範囲で対応していくことが必要であると思われ、教員養成課程においてどのように対応し、実際にどのような教育ができる必要があるのか、やはり早急に検討する必要があることが、保護者からのニーズとしても明らかと言えるだろう。

今後も引き続き保護者の認識について様々な視点から検討をしながら、教育施策の検討に適宜活用し、社会に開かれた教育課程や、地域との連携、あるいはそのために信頼される教師ということも含め、教員養成等に生かしていくことが求められている。

【付記】

本研究は、JSPS 科研費（課題番号：18K02867）の助成を受けたものです。

【謝辞】

本調査にご協力頂いた保護者の皆さまには厚く御礼申し上げます。誠にありがとうございました。

【引用文献】

- 青木幸子（2009）「教員養成課程で育成すべき能力と実践的指導力」『東京家政大学博物館紀要』Vol. 14, pp. 1-18.
- 梶田叡一（2008）「教師批判から教師力の具体を考える」『現代教育科学』No. 620, p. 111-115.
- 教職課程コアカリキュラムの在り方に関する検討会（2017）「教職課程コアカリキュラム」.
- コエテコ・船井総合研究所（2018）「2018年 子ども向けプログラミング教育市場調査」
- 中央教育審議会（2015）「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について」.
- 林知己夫・駒澤勉（1982）『数量化理論とデータ処理』朝倉書店.
- ベネッセ教育総合研究所（2018）「学校教育に対する保護者の意識調査 2018」.
- 峯村恒平・野村泰朗（2017）「STEM教育の視点から見た「プログラミング的思考」の本質と指導法の構築」『未来を拓く教育実践学研究』No. 2, pp. 150-159.
- 峯村恒平・野村泰朗（2018）「STEM教育に対する保護者

の認識の構造」『埼玉大学紀要・教育学部』67 (1),
pp. 181-191.

文部科学省 (2018) 「教職課程認定申請の手引き」

文部科学省 (2017) 「平成 29 年度全国学力・学習状況調査 保護者に対する調査結果概要」.

文部科学省 (2017) 「小学校学習指導要領」.

文部科学省 (2017) 「教育職員免許法施行規則及び免許状更新講習規則の一部を改正する省令の公布について (通知)」.